

新地方公会計制度に基づく平成21年度財務書類4表

普通会計

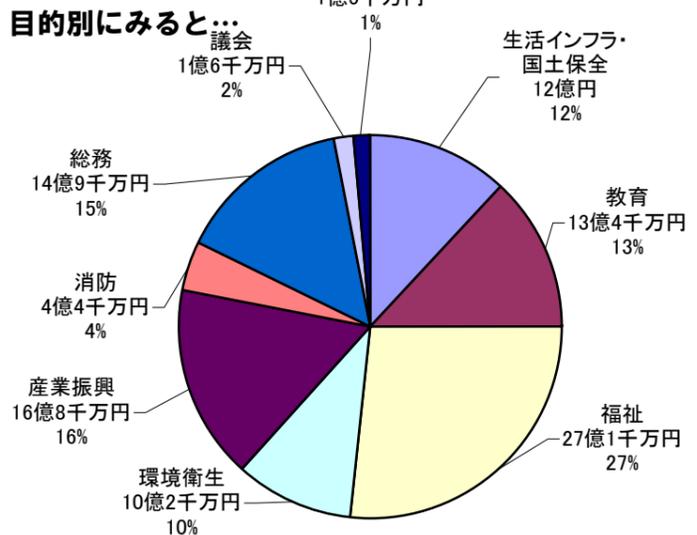
現在、地方公共団体の会計手法は、現金主義を採用し、単年度会計、単式簿記による歳入・歳出の収支計算により決算書等を作成しています。しかしながら、より効率的な行財政運営や行政改革を進めていくためには従来の手法に加え、資産や負債などの情報やコストを意識した企業会計と同様の発生主義、複式簿記の考え方を導入した会計手法が必要となっています。

このような状況の中で、市では平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により普通会計及び連結の財務書類4表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)を作成しています。

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、貸借対照表に出てこない(資産の形成につながらない)人的サービスや社会保障給付サービスなどに使った1年間の費用を集計したもので、民間企業の「損益計算書」にあたるものです。

人にかかるコスト	23億5千万円
物にかかるコスト	27億3千万円
移転支的コスト	52億8千万円
その他のコスト	2億2千万円
経常行政コスト合計a	105億8千万円
経常収益b	3億9千万円
純経常行政コストa-b	101億9千万円



市民一人あたりは…

人にかかるコスト	7万円
物にかかるコスト	8万円
移転支的コスト	17万円
その他のコスト	1万円
経常行政コスト合計a	33万円
経常収益b	1万円
純経常行政コストa-b	32万円

純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、純資産(貸借対照表の資産から負債を差し引いた残り)の1年間の変動を表したものです。

期首純資産残高	364億1千万円
純経常行政コスト	△101億9千万円
財源調達	100億3千万円
地方税	42億8千万円
地方交付税	29億3千万円
その他の財源	7億4千万円
補助金等	20億8千万円
その他の変動	1千万円
期末純資産残高	362億6千万円

資金収支計算書

資金収支計算書とは、各種の事業を実施するため、1年間に出入りした資金の動きを見たものです。

経常的収支	26億1千万円
公共資産整備収支	△5億円
投資・財務的収支	△25億3千万円
当期収支	△4億2千万円
期首資金残高	10億6千万円
期末資金残高	6億4千万円

貸借対照表

貸借対照表(バランスシート)とは、これまでの積み重ねによって作られた学校、道路などの資産の累計額や、それらの整備のために使われてきた資金や負債(借金)がどのくらいあるのかという状況を表すものです。

学校、道路などの建設に使われたお金の総額です。道路や建物は減価償却(価値を見直す)をしています。土地代は、買ったときの価格で計上しています。

関係団体への出資金や基金など、貯えているお金です。

現金で持っているもののほか、必要時にすぐ現金化できる基金、市税など市に納めてもらうお金のうち、まだ収納されていないお金です。

借方 資金を何に使ったか	貸方 資金をどこから調達したか
【資産】 公共資産 学校、道路、橋、市の施設など 463億2千万円 (87.5%) 投資等 基金(固定的なもの)、出資金など 46億8千万円 (8.8%) 流動資産 現金預金、未収金 19億6千万円 (3.7%) 資産合計 529億6千万円	【負債】 固定負債 152億2千万円 (28.7%) 流動負債 14億8千万円 (2.8%) 負債合計 167億円 (31.5%) 【純資産】 国県支出金 63億6千万円 (12.0%) 一般財源等 299億円 (56.5%) 純資産合計 362億6千万円 (68.5%) 負債・純資産合計 529億6千万円

固定負債
 今まで学校、道路などを建設するための財源として市が銀行や国などに借入しているお金(元金)の残高や、市の職員が年度末に全員退職した場合の退職金です。

流動負債
 銀行や国などに借入しているお金(元金)の平成22年度の返済予定額です。

今まで学校、道路などを建設するために使ったお金のうち、国・県からの補助金や税金などです。

市民一人あたりの貸借対照表 人口31,682人(平成22年3月31日現在)

借方	貸方
資産 ①公共資産 146万円 ②投資等 15万円 ③流動資産 6万円 資産合計 167万円	負債 53万円 純資産 114万円 負債・純資産合計 167万円

家計に例えると…

- ①住宅・土地
- ②定期貯金
- ③普通預金・現金

住宅ローンの残高

住宅・土地に対して今まで支払ってきた費用

財務書類からわかること

- **貸借対照表より**
 社会資本形成の世代間負担率
 社会資本形成が現世代の負担で形成されたか(現世代負担率)、それとも将来世代の負担で形成されたか(将来世代負担率)、その割合がわかります。
 現世代の負担率(純資産/公共資産) … 78.3% (平成20年度は78.7%) 【平均値は50%~90%】
 将来世代の負担率(負債/公共資産) … 36.1% (平成20年度は37.9%) 【平均値は15%~40%】
- **行政コスト計算書より**
 受益者負担比率(経常収益/経常行政コスト) … 3.7% (平成20年度は3.9%) 【平均値は2%~8%】
 行政サービスにかかったお金に対してどれくらいの住民(受益者)負担があったかを示す割合です。

※ 平均値は、財務書類を分析するための比率の平均として国から示された数値です。